



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月10日

上場会社名 株式会社 雪国まいたけ 上場取引所 東証二部
 コード番号 1378 URL <http://www.maitake.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 大平 喜信
 問合せ先責任者 (役職名)取締役兼執行役員管理本部長 (氏名) 山本 忠義 TEL(025)778-0111
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日 配当支払開始予定日 平成22年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	26,140	2.0	2,699	107.7	2,004	274.1	1,143	694.9
21年3月期	25,632	△6.2	1,299	14.9	535	△0.6	143	10.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭			
22年3月期	32	20	32	04	17.8	6.2	10.3
21年3月期	4	78	—	—	2.4	1.7	5.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円		円	銭
22年3月期	33,239		7,474		21.8	193	68
21年3月期	31,605		5,811		17.7	187	50

(参考) 自己資本 22年3月期 7,250百万円 21年3月期 5,586百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
22年3月期	3,434		△979		△1,597		1,969	
21年3月期	1,949		△290		△1,364		1,116	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
21年3月期	—	0	—	10	10	297	208.9	5.1
22年3月期	—	0	—	10	10	374	31.1	5.2
23年3月期(予想)	—	0	—	10	10	—	22.8	—

3. 23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	10,840	10.5	△500	—	△800	—	△427	—	△12	01
通期	30,000	14.8	3,190	18.2	2,600	29.7	1,555	35.9	43	77

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 新規 ー社（社名 ） 除外 ー社（社名 ）
 （注） 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年3月期 38,890,375株 21年3月期 32,408,646株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 1,454,433株 21年3月期 2,614,852株

（注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	24,402	1.2	2,179	121.7	1,676	316.7	1,002	399.1
21年3月期	24,122	2.6	982	△4.5	402	△27.8	200	△6.9

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
22年3月期	28	23	28	09
21年3月期	6	68	—	—

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
22年3月期	31,706		8,464		26.6	225	17	
21年3月期	30,334		7,051		23.1	235	39	

（参考） 自己資本 22年3月期 8,429百万円 21年3月期 7,013百万円

2. 23年3月期の個別業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	10,260	12.9	△670	—	△950	—	△523	—	△14	72
通期	28,500	16.8	2,380	9.2	1,900	13.3	1,040	3.7	29	27

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成しておりますが、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
- 2 当社は、平成21年4月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前連結会計期間に係る1株当たりの当期純利益は3.98円であり、前連結会計年度末の1株当たり純資産額は156.25円であります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における経済情勢は、世界同時不況により深刻な状態に陥った景気も、海外経済の回復や政府の経済対策の効果などから一部持ち直しがみられ、後半においては企業の業績回復が顕著なものとなりました。しかしながら、雇用・所得環境の改善は進まず、消費者の生活防衛意識の高さから、一段と低価格志向が強まるなど厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは、品質の優位性、安全性からの商品価値の訴求に取り組むと共に、内食化が進んだ消費者のニーズを取り込むための販促活動を展開し、売上の拡大を図ってまいりました。生産面では、価格競争が激しさを増す中で、価格競争力を一層高めるべく材料費、燃料費を中心としたコスト低減と生産効率の改善に取り組んでまいりました。更に、過年度の大型設備投資に伴い増加した減価償却費、リース料等の固定費の軽減が進んだことで、大幅なコストダウンが実現しました。

また、当社グループは、より強固な経営基盤の構築を目指し、平成21年11月よりカット野菜（加熱調理用）の販売を開始し、業容の拡大に向けた新たな一歩を踏み出すこととなりました。さらに海外事業では、中国吉林省長春市に中国で2番目となるえのき茸生産工場を建設し、9月より出荷を開始するなど、継続的な成長を目指した積極的な事業展開を進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高は261億40百万円（前期比2.0%増）、営業利益は26億99百万円（前期比107.7%増）、経常利益は20億4百万円（前期比274.1%増）、当期純利益は11億43百万円（前期比694.9%増）と増収増益となりました。

②事業別セグメントの状況

事業の種類	連結売上高 (百万円)	前期比 (%)
まいたけ	10,341	104.2
えりんぎ	4,465	101.8
ぶなしめじ	5,484	98.1
その他生茸	917	146.4
生茸事業	21,210	103.3
加工食品事業	955	94.0
もやし・カット野菜事業	1,819	114.1
その他食品事業	1,379	82.4
食品事業計	25,363	102.2
その他の事業	776	94.3
合計	26,140	102.0

【生茸事業】

国内の生茸の販売は、天候不順による野菜の不安定な出荷が茸の需給動向へも影響を及ぼす機会が度々ありましたが、個人消費の低迷が続く中で内食回帰による鍋物需要は概ね堅調に推移し、まいたけ、えりんぎに関しては、茸の機能性についてのマスメディアによる情報発信などが需要を押し上げる効果となり、まいたけの売上高は103億41百万円（前期比4.2%増）、えりんぎの売上高は44億65百万円（前期比1.8%増）、ぶなしめじの売上高は54億84百万円（前期比1.9%減）となりました。

中国・上海市において現地法人が生産、販売するえのき茸は、中国の旺盛な需要を受けて生産設備を増強し、出荷量を増やしたことで売上高は9億17百万円（前期比46.4%増）と大幅な増収となりました。

【加工食品事業】

加工食品事業は、前連結会計年度においては、中国の冷凍ギョーザ事件に端を発した一連の中国産食品に対する不信感から、業務用として多く流通していた安価な中国製水煮が敬遠され、国産水煮へと需要がシフトしましたが、当連結会計年度においては、低価格志向が強まったことと中国産食品に対する不信感が若干風化しつつあることから、水煮の売上が減少し、加工食品事業全体の売上高は9億55百万円（前期比6.0%減）となりました。

【もやし・カット野菜事業】

当連結会計年度において販売を開始しました新商品「雪国やさい革命」シリーズのカット野菜は、調理の手軽さ、値ごろ感、そして商品完成度の高さなどから量販店からも高い評価を得て、順調な販売滑り出しとなりました。従来、品揃え的な商品として位置付けられていた加熱調理用カット野菜ですが、消費者にも徐々にその利便性、安全性、そして安価な商品としての価値が浸透してきたことで販売量が増加しました。また、もやしにつきましては、景気の低迷から安価な食材として注目されるなど販売環境としては追風となりましたが、当社グループにおきましては、カット野菜商品の「もやしミックス」の販売が急伸した影響でもやしの売上高は14億92百万円（前期比6.4%減）と減少しましたが、もやし・カット野菜事業全体の売上高は18億19百万円（前期比14.1%増）となりました。

【その他食品事業】

仕入商品は、景気悪化に伴う売上の落ち込みと不採算取引の見直しを進めたことなどで売上高は減少し、その他食品事業全体の売上高は13億79百万円（前期比17.6%減）となりました。

【その他の事業】

石油類販売事業において、前連結会計年度に比べ原油価格が下落したことによる小売価格の引き下げなどにより、その他の事業の売上高は7億76百万円（前期比5.7%減）となりました。

③次期の見通し

今後の見通しにつきましては、企業業績は回復傾向にあり、景気の持ち直しが期待できる一方で、設備投資の抑制や雇用調整などから、消費の低迷は依然深刻であり、経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと見込まれます。

当社グループは、こうした環境下、平成22年度から平成24年度までの新中期経営計画を策定し、既存事業の効率化と新たな事業領域の開拓を基軸とし更なる成長に向けて挑戦してまいります。

既存事業では、平成14年より開始しましたぶなしめじ事業におきまして、近年ぶなしめじ市場が拡大傾向にあることを背景に、現在の生産設備はほぼフル稼働の状況にあり、需要期においては供給能力が不足しております。こうした現状を踏まえ、生産能力増強のための設備投資を行い、生産量を倍増させると共に生産効率の改善を図り、競合他社に負けないコスト競争力の実現を図ってまいります。新規事業につきましては、前連結会計年度より開始しましたカット野菜の一層の拡販に取り組むと同時に、消費者ニーズに応えた商品開発を進め、カット野菜市場の拡大を図ってまいります。また、カット野菜の販売を伸ばすことで、同商品向けの茸やもやしの生産量が増加し、これら生産施設の操業度を高めることで一層のコストダウンを実現してまいります。

海外での事業展開につきましては、好調な中国でのきのこ事業の展開をよりスピード感を持って積極的に推し進めてまいります。また、これまで準備を進めてきました米国での事業展開につきましても、ようやく事前の許認可の取得などの条件が整ったことを受けて、具体的な事業モデルの構築に着手してまいります。

以上のような取り組みを通じて、当社グループの次期の連結業績予想は、売上高300億円（前期比14.8%増）、営業利益31億90百万円（前期比18.2%増）、経常利益26億円（前期比29.7%増）、当期純利益15億55百万円（前期比35.9%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ16億33百万円増加し、332億39百万円となりました。

流動資産は73億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億24百万円増加しました。この主な要因は、現金及び預金が8億92百万円、受取手形及び売掛金が2億12百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

固定資産は258億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億63百万円増加しました。この主な要因は、有形固定資産において建物及び構築物が5億77百万円減少しましたが、カット野菜事業の開始に伴う設備投資などで機械装置及び運搬具が3億71百万円、有形固定資産「その他」に含まれる有形リース資産が3億58百万円それぞれ増加したことと、投資その他の資産「その他」に含まれる関係会社出資金が4億70百万円増加したことなどによるものです。

負債では、流動負債は132億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億34百万円増加しました。この主な要因は、短期借入金が15億54百万円減少しましたが、未払法人税等が7億88百万円、流動負債の「その他」に含まれる一年内償還予定社債が4億55百万円、設備支払手形が1億42百万円、未払金が1億7百万円、それぞれ増加したことなどによるものです。

固定負債は125億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億63百万円減少しました。この主な要因は、社債が8億46百万円増加したものの、長期借入金が12億83百万円減少したことなどによるものです。

純資産合計は74億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億62百万円増加しました。この主な要因は、利益剰余金が8億28百万円増加したことと自己株式の処分により自己株式が7億49百万円減少したことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8億53百万円増加し、当連結会計年度末には19億69百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は34億34百万円（前連結会計年度比76.2%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益20億7百万円（前連結会計年度比382.4%増）、減価償却費及びその他の償却費13億51百万円（前連結会計年度比4.0%増）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は9億79百万円（前連結会計年度比236.9%増）となりました。これは主に、前連結会計年度には支出がなかった関係会社出資金の払込による支出4億70百万円及び有形固定資産の取得による支出5億12百万円（前連結会計年度比77.7%増）等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は15億97百万円（前連結会計年度比17.1%増）となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入38億57百万円（前連結会計年度比8.4%減）、社債の発行による収入21億49百万円（前連結会計年度比19.4%増）であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出55億88百万円（前連結会計年度比1.9%増）、社債の償還による支出8億98百万円（前連結会計年度比38.9%減）及び短期借入金の純減少額11億10百万円（前連結会計年度は4億18百万円の純増加額）等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	19.9	19.7	19.3	17.7	21.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.5	41.1	32.3	31.0	51.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	11.1	29.2	13.0	11.5	6.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.6	1.4	2.8	3.2	5.9

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付け、安定的かつ継続的な配当を基本方針としており、当期の配当金につきましては、1株当たり10円の配当を予定しております。

内部留保金につきましては、既存の生産能力増強と中長期事業戦略の展開に必要な設備投資、研究開発投資に資金を効率的に投下し、業績の向上に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成21年6月29日提出）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(連結子会社) ㈱雪国商事	新潟県 南魚沼市	10百万円	その他の 事業	100.00	—	燃料油等の購入 製品の販売 役員の兼任あり 債務保証あり
(㈱今町興産(注)2)	新潟県 南魚沼市	3百万円	食品事業	100.00 (100.00)	—	原材料仕入
㈱雪国バイオフーズ (注)1,3	新潟県 南魚沼市	495百万円	食品事業	100.00 (6.40)	—	もやし、カット野菜の 生産委託 役員の兼任あり 資金援助及び債務保証あり
㈱トータク(注)1,4	東京都 中央区	241百万円	食品事業	99.32 (0.36)	—	製品の加工委託 役員の兼任あり 債務保証あり
上海雪国高榕生物技術有 限公司(注)1	中華人民 共和国 上海市	3,800,000 米ドル	食品事業	55.00	—	役員の兼任あり
青島東冷食品有限公司 (注)5	中華人民 共和国 青島市	600,000 米ドル	食品事業	100.00 (100.00)	—	製品の加工委託 役員の兼任あり
ユキグニマイタケ コーポレーション オブアメリカ	アメリカ デラウェア 州	600,000 米ドル	食品事業	100.00	—	当社製品販売等 役員の兼任あり 資金援助あり
ユキグニマイタケ マニュファクチャリング コーポレーション オブアメリカ(注)1	アメリカ デラウェア 州	1,500,000 米ドル	食品事業	100.00	—	役員の兼任あり 資金援助あり

(注)1 上記子会社のうち、㈱雪国バイオフーズ、㈱トータク、上海雪国高榕生物技術有限公司、ユキグニマイタケマニュファクチャリングコーポレーションオブアメリカは特定子会社であります。

2 (㈱今町興産は、当社全額出資の子会社㈱雪国商事が100%の議決権を有しております。()内は間接所有割合で内数

3 ㈱雪国バイオフーズは、当連結会計年度中に当社からの債務の一部を株式に転換するデット・エクイティ・スワップを実施し、資本金が430百万円、資本準備金が430百万円それぞれ増加しております。なお、この結果、当社が93.60%、当社全額出資の子会社㈱雪国商事が6.40%の議決権を有しております。

4 ㈱トータクは、当社全額出資の子会社㈱雪国商事が0.36%の議決権を有しております。()内は間接所有割合で内数。

5 当連結会計年度より、青島東冷食品有限公司の重要性が増したため、連結の範囲に含めており、()内は間接所有割合で内数。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「食品の生産・販売事業を通じ、健康によい高品質な食品を社会に提供し、国民生活の充実と食文化の繁栄に貢献する」ことを基本理念として掲げ、茸事業を中心とした企業活動を通じて、株主、顧客、社員及び地域社会に貢献すると共に、企業価値の向上を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成22年度から平成24年度までの3年間を対象期間とする新中期経営計画を策定し、以下の経営目標を掲げ、その達成に向けてグループ総力を挙げて取り組んでまいります。

なお、平成23年3月期の業績目標につきましては、本決算短信「1. 経営成績 ③次期の見通し」に記載しました連結業績予想値に変更しております。また、本日発表しました「ぶなしめじの増産計画に関するお知らせ」の内容のとおり、当社グループはぶなしめじの増産を計画しておりますが、当該増産計画の業績への影響につきましては、以下の中期経営計画の連結業績目標には反映されておられません。今後中期経営計画の見直しを行う予定であり、決定次第お知らせする予定であります。

(平成22年2月17日公表中期経営計画の連結業績目標)

(単位：百万円)

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
売上高	29,000	33,000	39,000
経常利益	2,500	4,500	6,000
当期純利益	1,550	2,500	3,300

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く経営環境は、デフレの進行、少子高齢化、環境対策強化等企業にとって厳しい環境が見込まれております。その中で、当社グループは、国内で培った“技術力”“マーケティング力”“ブランド力”を結集し、更なる成長を目指し、新たなビジネスモデルの構築とグローバルな事業展開に挑戦し、中期的な経営目標の達成に向けて取り組んでまいります。

①茸市場のシェアアップ

お客様ニーズの変化、多様化を適確に捉え、きのこの潜在需要の掘り起こしと新商品開発に取り組み、シェアアップを図ってまいります。

②海外事業の積極推進

今後も高い経済成長が見込まれる中国での茸事業の展開を加速すると共に、米国への進出、その他海外での事業展開の検討等海外での茸事業を積極的に推進してまいります。

③新規事業の推進：カット野菜市場の創造と循環型農業団地構想の事業構築

平成21年11月より販売を開始しましたカット野菜ですが、雪国まいたけが産み出す独自の商品の魅力・価値を消費者にお伝えすることで、カット野菜市場の拡大を図ってまいります。また、当社グループは、次世代型農業ビジネスモデルとなる「循環型農業団地構想」の事業化に向けて、当社グループのノウハウを結集し取り組んでまいります。現在流通しているカット野菜はその高い生産コストが価格に反映され、お客様の負担となっておりますが、「循環型農業団地構想」は、効率的な野菜の生産を通じて低コスト化を実現するもので、より経済的なカット野菜商品を提供することが可能となり、更なるカット野菜市場の創造に繋がるものであります。

④企業力の向上

成長戦略を担う人材の育成と環境整備に取り組み、働きがいの有る企業を目指してまいります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,195	2,087
受取手形及び売掛金	1,365	1,577
商品及び製品	1,037	1,015
仕掛品	1,397	1,457
原材料及び貯蔵品	456	528
繰延税金資産	140	299
その他	537	350
貸倒引当金	△40	△3
流動資産合計	6,090	7,314
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,297	28,492
減価償却累計額	△14,598	△15,370
建物及び構築物（純額）	13,699	13,122
機械装置及び運搬具	3,700	4,364
減価償却累計額	△2,762	△3,055
機械装置及び運搬具（純額）	937	1,309
土地	7,904	7,906
建設仮勘定	299	340
その他	1,920	2,429
減価償却累計額	△1,302	△1,464
その他（純額）	618	965
有形固定資産合計	23,458	23,644
無形固定資産	237	183
投資その他の資産		
投資有価証券	517	373
繰延税金資産	557	516
その他	842	1,269
貸倒引当金	△98	△108
投資その他の資産合計	1,819	2,051
固定資産合計	25,515	25,879
繰延資産		
社債発行費	—	45
繰延資産合計	—	45
資産合計	31,605	33,239

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	454	456
短期借入金	9,746	8,192
未払法人税等	134	922
賞与引当金	217	226
その他	2,568	3,458
流動負債合計	13,121	13,256
固定負債		
社債	2,152	2,999
長期借入金	9,069	7,786
退職給付引当金	40	69
役員退職慰労引当金	465	467
その他	944	1,187
固定負債合計	12,672	12,509
負債合計	25,793	25,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,605	1,605
資本剰余金	2,262	2,262
利益剰余金	3,383	4,212
自己株式	△1,365	△616
株主資本合計	5,885	7,463
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18	△4
繰延ヘッジ損益	△212	△117
為替換算調整勘定	△105	△91
評価・換算差額等合計	△299	△212
新株予約権	38	34
少数株主持分	186	188
純資産合計	5,811	7,474
負債純資産合計	31,605	33,239

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	25,632	26,140
売上原価	17,117	16,408
売上総利益	8,514	9,731
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,193	790
運賃	1,974	1,854
販売手数料	1,212	1,265
貸倒引当金繰入額	—	11
報酬及び給料手当	1,348	1,428
賞与引当金繰入額	56	61
退職給付費用	9	14
役員退職慰労引当金繰入額	16	2
減価償却費	207	228
雑費	1,195	1,373
販売費及び一般管理費合計	7,214	7,031
営業利益	1,299	2,699
営業外収益		
受取利息	4	4
固定資産賃貸料	41	49
デリバティブ収益	—	32
雑収入	70	59
営業外収益合計	116	146
営業外費用		
支払利息	631	575
投資事業組合運用損	56	107
社債発行費	33	—
シンジケートローン手数料	91	94
雑損失	67	63
営業外費用合計	880	842
経常利益	535	2,004
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	—
受取補償金	—	48
新株予約権戻入益	—	14
特別利益合計	1	62

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
出資金評価損	71	—
投資有価証券評価損	46	3
投資有価証券売却損	4	—
固定資産除却損	—	55
特別損失合計	121	59
税金等調整前当期純利益	416	2,007
法人税、住民税及び事業税	122	919
過年度法人税等	—	△25
法人税等調整額	57	△176
法人税等合計	180	718
少数株主利益	92	145
当期純利益	143	1,143

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,605	1,605
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,605	1,605
資本剰余金		
前期末残高	2,262	2,262
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,262	2,262
利益剰余金		
前期末残高	3,557	3,383
当期変動額		
剰余金の配当	△303	△297
当期純利益	143	1,143
自己株式の処分	△3	△15
連結範囲の変動	△10	△1
当期変動額合計	△173	828
当期末残高	3,383	4,212
自己株式		
前期末残高	△1,156	△1,365
当期変動額		
自己株式の処分	12	1,013
自己株式の取得	△221	△264
当期変動額合計	△209	749
当期末残高	△1,365	△616
株主資本合計		
前期末残高	6,268	5,885
当期変動額		
剰余金の配当	△303	△297
当期純利益	143	1,143
自己株式の処分	8	997
自己株式の取得	△221	△264
連結範囲の変動	△10	△1
当期変動額合計	△382	1,577
当期末残高	5,885	7,463

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	△22
当期変動額合計	13	△22
当期末残高	18	△4
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△11	△212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△201	95
当期変動額合計	△201	95
当期末残高	△212	△117
為替換算調整勘定		
前期末残高	30	△105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△135	13
当期変動額合計	△135	13
当期末残高	△105	△91
評価・換算差額等合計		
前期末残高	24	△299
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△323	86
当期変動額合計	△323	86
当期末残高	△299	△212
新株予約権		
前期末残高	23	38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	△3
当期変動額合計	15	△3
当期末残高	38	34
少数株主持分		
前期末残高	138	186
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48	2
当期変動額合計	48	2
当期末残高	186	188

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	6,454	5,811
当期変動額		
剰余金の配当	△303	△297
当期純利益	143	1,143
自己株式の処分	8	997
自己株式の取得	△221	△264
連結範囲の変動	△10	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△259	84
当期変動額合計	△642	1,662
当期末残高	5,811	7,474

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	416	2,007
減価償却費及びその他の償却費	1,298	1,351
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3	28
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15	2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△27
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	8
固定資産除売却損益 (△は益)	2	51
投資事業組合運用損益 (△は益)	56	107
受取利息及び受取配当金	△6	△6
支払利息	631	575
売上債権の増減額 (△は増加)	114	△211
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△21	△93
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8	98
未払消費税等の増減額 (△は減少)	27	25
その他	246	256
小計	2,779	4,175
利息及び配当金の受取額	9	6
利息の支払額	△603	△578
シンジケートローン手数料の支払額	△117	△62
法人税等の支払額	△118	△105
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,949	3,434
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△108	△187
定期預金の払戻による収入	96	134
有形固定資産の取得による支出	△288	△512
有形固定資産の売却による収入	2	—
関係会社出資金の払込による支出	—	△470
無形固定資産の取得による支出	△7	△12
貸付けによる支出	—	△269
貸付金の回収による収入	60	283
その他	△45	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△290	△979

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	418	△1,110
長期借入れによる収入	4,210	3,857
長期借入金の返済による支出	△5,483	△5,588
社債の発行による収入	1,800	2,149
社債の償還による支出	△1,471	△898
自己株式の取得による支出	△221	△264
自己株式の売却による収入	8	982
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△31	△64
配当金の支払額	△303	△298
割賦債務の返済による支出	△236	△290
その他	△54	△72
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,364	△1,597
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	△8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	276	849
現金及び現金同等物の期首残高	836	1,116
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3	4
現金及び現金同等物の期末残高	1,116	1,969

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社数 7社 連結子会社名は、以下に記載のとおりであります。 (株)雪国商事 (有)今町興産 (株)トータク (株)雪国バイオフーズ ユキグニマイタケコーポレーションオブアメリカ ユキグニマイタケマニュファクチャリングコーポレーションオブアメリカ 上海雪国高榕生物技術有限公司</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であった雪国アグリ(株)は、当社保有の全株式を売却したため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。</p> <p>また、当連結会計年度よりユキグニマイタケマニュファクチャリングコーポレーションオブアメリカについて、重要性が増したことにより連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 青島東冷食品有限公司 (株)トミオカ</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。</p> <p>非連結子会社(青島東冷食品有限公司・(株)トミオカ)及び関連会社(株)パワーステーション新潟)については、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 8社 連結子会社名は、以下に記載のとおりであります。 (株)雪国商事 (有)今町興産 (株)トータク (株)雪国バイオフーズ ユキグニマイタケコーポレーションオブアメリカ ユキグニマイタケマニュファクチャリングコーポレーションオブアメリカ 上海雪国高榕生物技術有限公司 青島東冷食品有限公司</p> <p>なお、当連結会計年度より、青島東冷食品有限公司について、重要性が増したことにより連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)トミオカ</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>非連結子会社(株)トミオカ)及び関連会社(上海高榕生物科技有限公司・長春雪国高榕生物技術有限公司・成都雪国高榕生物技術有限公司・(株)パワーステーション新潟)については、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>連結子会社のうちユキグニマイタケコーポレーションオブアメリカ、ユキグニマイタケマニュファクチャリングコーポレーションオブアメリカ及び上海雪国高榕生物技術有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>連結子会社のうちユキグニマイタケコーポレーションオブアメリカ、ユキグニマイタケマニュファクチャリングコーポレーションオブアメリカ、上海雪国高榕生物技術有限公司及び青島東冷食品有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>② たな卸資産 商品・原材料・貯蔵品 主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) また、在外子会社1社は原材料については先入先出法による原価法を採用しております。 製品・半製品・仕掛品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ24百万円減少しております。</p> <p>③ デリバティブ 時価法 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備は除く) ……定額法 ただし、当社及び国内子会社については、平成10年3月31日以前に取得した建物(建物附属設備は除く)と、それに対する資本的支出については、定率法を採用しております。 その他……定率法 ただし、在外子会社1社につきましては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 2年～13年</p>	<p>② たな卸資産 商品・原材料・貯蔵品 同左 製品・半製品・仕掛品 同左</p> <p>③ デリバティブ 同左 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3)重要な繰延資産の処理方法	<p>無形固定資産(リース資産を除く)……定額法 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 長期前払費用……均等償却 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 同左 長期前払費用……同左 社債発行費 社債償還期間にわたる利息法 (会計方針の変更) 従来、支出時に「営業外費用」として全額費用処理していましたが、資金調達が多様化に伴い、当期から社債発行による調達の頻度が高まるため、社債発行費の金額の重要性が増すことや、社債発行時の初期費用に将来の支払利息を低減させる効果があることに鑑み、より適正な期間損益計算を行うため、当連結会計年度より、社債の償還までの期間にわたり利息法による償却方法に変更しております。この変更によった場合と比べ、「経常利益」及び「税金等調整前当期純利益」は、それぞれ45百万円増加しております。</p>
(4)重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5)重要なヘッジ会計の方法	<p>③ 退職給付引当金 当社及び連結子会社のうち1社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、当社の執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、執行役員退職慰労金規程(内規)に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社のうち1社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ取引、通貨オプション取引、原油オプション取引 ・ヘッジ対象 借入金及び社債の利息、外貨建債権・債務及び外貨建予定取引、燃料油購入価格</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付引当金に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ取引、原油オプション取引 ・ヘッジ対象 借入金及び社債の利息、燃料油購入価格</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>③ ヘッジ方針 将来の金利変動リスクを軽減することを目的としております。 外貨建取引における将来の為替相場変動リスクを一定の範囲内に軽減することを目的としております。 燃料油購入における価格変動リスクに備えることを目的としております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 将来の金利変動リスクを軽減することを目的としております。 燃料油購入における価格変動リスクに備えることを目的としております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この結果、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この結果、損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれるそれぞれの金額は、「商品及び製品」1,218百万円、「仕掛品」1,324百万円、「原材料及び貯蔵品」411百万円です。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「シンジケートローン手数料」は、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度における「シンジケートローン手数料」の金額は、33百万円です。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「割賦債務の返済による支出」は、重要性が増したため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度における「割賦債務の返済による支出」の金額は、△159百万円です。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

連結財務諸表に関する注記事項のうち、以下のものについては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

- ・ 連結貸借対照表関係
- ・ 連結損益計算書関係
- ・ 連結株主資本等変動計算書関係
- ・ 連結キャッシュ・フロー計算書関係
- ・ リース取引
- ・ 関連当事者情報
- ・ 税効果会計
- ・ 金融商品
- ・ 有価証券
- ・ デリバティブ取引
- ・ 退職給付
- ・ ストック・オプション等
- ・ 企業結合等
- ・ 賃貸等不動産関係

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

事業の種類として「食品事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「食品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦事業の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	187円50銭	1株当たり純資産額	193円68銭
1株当たり当期純利益	4円78銭	1株当たり当期純利益	32円20銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式がないため、記載をしておりません。</p>		<p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益</p> <p>32円04銭</p> <p>当社は、平成21年4月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 156円25銭 1株当たり当期純利益 3円98銭</p>	

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	143	1,143
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	143	1,143
普通株式の期中平均株式数 (千株)	30,068	35,525
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数 (千株)	—	174
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数17,120個)。 種類 普通株式	

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	5,811	7,474
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	225	223
(うち新株予約権)	(38)	(34)
(うち少数株主持分)	(186)	(188)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	5,586	7,250
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	29,793	37,435

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>(1) 株式分割</p> <p>平成21年3月16日開催の取締役会決議に基づき、次のように株式分割を行っております。</p> <p>平成21年4月1日付をもって普通株式1株につき、1.2株に分割いたします。</p> <p>①分割により増加する株式数</p> <p>普通株式 6,481,729株</p> <p>②分割の方法</p> <p>平成21年3月31日最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき、1.2株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却または買受けし、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配する。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 172円65銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 156円25銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期 純利益金額 3円58銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期 純利益金額 3円98銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 -円-銭</td> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 -円-銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載をしております。</p> <p>新株予約権(ストック・オプション)の行使価額の調整</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">新株予約権の発行日</th> <th style="text-align: center;">調整前 行使価額</th> <th style="text-align: center;">調整後 行使価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">平成18年7月1日発行</td> <td style="text-align: center;">522円</td> <td style="text-align: center;">435円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">平成19年7月2日発行</td> <td style="text-align: center;">453円</td> <td style="text-align: center;">378円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">平成20年7月1日発行</td> <td style="text-align: center;">377円</td> <td style="text-align: center;">315円</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 172円65銭	1株当たり純資産額 156円25銭	1株当たり当期 純利益金額 3円58銭	1株当たり当期 純利益金額 3円98銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 -円-銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 -円-銭	新株予約権の発行日	調整前 行使価額	調整後 行使価額	平成18年7月1日発行	522円	435円	平成19年7月2日発行	453円	378円	平成20年7月1日発行	377円	315円	<p>(1) ぶなしめじ製造設備投資</p> <p>平成22年5月10日開催の取締役会において、ぶなしめじの増産を目的とした設備投資を行うことを決議いたしました。</p> <p>①取得を行う理由</p> <p>ぶなしめじの市場が拡大していることを背景に、生産能力の拡大及び生産効率の向上を目的とする。</p> <p>②設備投資の内容</p> <p>イ. 設備の概要</p> <p>第5バイオセンター及び五泉バイオセンターぶなしめじ生産用機械設備の更新</p> <p>ロ. 増加生産量</p> <p>現在14,000t/年の生産能力を31,000t/年に拡大</p> <p>ハ. 設備投資額</p> <p>45億円</p> <p>③設備の導入時期</p> <p>五泉バイオセンター：増産設備での収穫開始時期 平成22年9月</p> <p>第5バイオセンター：増産設備での収穫開始時期 平成23年1月</p> <p>④営業・生産活動に及ぼす影響</p> <p>平成23年3月期におけるぶなしめじ事業の売上高は15億円程度の増収を見込みますが、増産初年度は投資コストの負担や生産ラインの切り替えのロス等から利益面への影響は軽微。</p> <p>平成24年3月期以降は、ぶなしめじ事業の売上高は倍増となり、製造原価は約30%程度の引き下げを見込みます。</p>
前連結会計年度	当連結会計年度																				
1株当たり純資産額 172円65銭	1株当たり純資産額 156円25銭																				
1株当たり当期 純利益金額 3円58銭	1株当たり当期 純利益金額 3円98銭																				
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 -円-銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 -円-銭																				
新株予約権の発行日	調整前 行使価額	調整後 行使価額																			
平成18年7月1日発行	522円	435円																			
平成19年7月2日発行	453円	378円																			
平成20年7月1日発行	377円	315円																			

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(2) 自己株式取得</p> <p>平成21年4月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたします。</p> <p>自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>イ. 取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>ロ. 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>ハ. 取得する株式の総数 700,000株(上限)</p> <p>ニ. 取得する期間 平成21年4月13日～平成21年6月30日</p> <p>ホ. 取得価額の総額 270百万円(上限)</p> <p>ヘ. 取得の方法 東京証券取引所における市場買付</p>	<p>(2) 自己株式取得</p> <p>平成22年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたします。</p> <p>自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>イ. 取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>ロ. 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>ハ. 取得する株式の総数 1,200,000株(上限)</p> <p>ニ. 取得する期間 平成22年5月11日～平成22年6月30日</p> <p>ホ. 取得価額の総額 700百万円(上限)</p> <p>ヘ. 取得の方法 東京証券取引所における市場買付</p>

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	673	1,332
受取手形	9	13
売掛金	1,255	1,429
商品及び製品	946	976
仕掛品	1,401	1,413
原材料及び貯蔵品	352	431
前払費用	306	271
繰延税金資産	120	276
未収入金	162	203
その他	28	20
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	5,256	6,368
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,464	23,505
減価償却累計額	△12,017	△12,636
建物(純額)	11,446	10,869
構築物	1,847	1,853
減価償却累計額	△1,410	△1,476
構築物(純額)	436	377
機械及び装置	2,914	3,454
減価償却累計額	△2,268	△2,517
機械及び装置(純額)	645	936
車両運搬具	93	88
減価償却累計額	△81	△81
車両運搬具(純額)	12	6
工具、器具及び備品	1,403	1,416
減価償却累計額	△1,045	△1,083
工具、器具及び備品(純額)	358	332
土地	7,028	7,031
リース資産	227	652
減価償却累計額	△31	△118
リース資産(純額)	195	533
建設仮勘定	18	64
有形固定資産合計	20,144	20,152

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
特許権	7	6
商標権	9	8
ソフトウェア	91	40
その他	43	43
無形固定資産合計	151	98
投資その他の資産		
投資有価証券	407	260
関係会社株式	882	1,742
出資金	9	9
関係会社出資金	218	688
関係会社長期貸付金	726	1,249
破産更生債権等	—	0
長期前払費用	151	109
繰延税金資産	378	423
生命保険積立金	351	331
長期未収入金	1,562	141
その他	143	143
貸倒引当金	△50	△59
投資その他の資産合計	4,781	5,042
固定資産合計	25,078	25,293
繰延資産		
社債発行費	—	44
繰延資産合計	—	44
資産合計	30,334	31,706
負債の部		
流動負債		
買掛金	358	354
短期借入金	4,054	3,075
1年内返済予定の長期借入金	4,446	4,124
1年内償還予定の社債	831	1,251
リース債務	49	106
未払金	1,256	1,336
未払費用	19	13
未払法人税等	110	841
未払消費税等	173	200
預り金	38	40

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
賞与引当金	206	206
その他	20	162
流動負債合計	11,565	11,712
固定負債		
社債	2,152	2,951
長期借入金	8,499	7,113
リース債務	147	445
退職給付引当金	37	65
役員退職慰労引当金	425	430
長期未払金	380	467
その他	73	57
固定負債合計	11,717	11,530
負債合計	23,282	23,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,605	1,605
資本剰余金		
資本準備金	2,262	2,262
資本剰余金合計	2,262	2,262
利益剰余金		
利益準備金	230	230
その他利益剰余金		
特別償却準備金	17	6
別途積立金	4,020	3,920
繰越利益剰余金	245	1,045
利益剰余金合計	4,513	5,202
自己株式	△1,365	△616
株主資本合計	7,015	8,453
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16	△7
繰延ヘッジ損益	△18	△16
評価・換算差額等合計	△1	△23
新株予約権	38	34
純資産合計	7,051	8,464
負債純資産合計	30,334	31,706

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
商品売上高	3,259	2,767
製品売上高	20,862	21,634
売上高合計	24,122	24,402
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	247	215
当期商品仕入高	2,866	2,448
合計	3,113	2,663
商品期末たな卸高	215	216
商品売上原価	2,898	2,447
製品売上原価		
製品期首たな卸高	340	393
当期製品製造原価	13,332	13,159
合計	13,673	13,552
他勘定振替高	14	24
製品期末たな卸高	393	472
製品売上原価	13,265	13,055
売上原価合計	16,163	15,503
売上総利益	7,959	8,899
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,195	790
運賃	1,963	1,840
販売手数料	1,212	1,274
貸倒引当金繰入額	—	9
貸倒損失	—	0
報酬及び給料手当	1,205	1,273
賞与引当金繰入額	45	42
役員退職慰労引当金繰入額	14	4
減価償却費	187	199
支払手数料	192	308
車両費	36	32
租税公課	43	35
旅費及び交通費	96	84
法定福利及び厚生費	149	159
地代家賃	173	171
雑費	459	492
販売費及び一般管理費合計	6,976	6,719
営業利益	982	2,179

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	25	23
受取配当金	102	174
固定資産賃貸料	43	51
雑収入	51	32
営業外収益合計	222	281
営業外費用		
支払利息	567	513
社債発行費	33	—
社債発行費償却	—	3
固定資産賃貸費用	38	19
投資事業組合運用損	56	107
シンジケートローン手数料	91	94
雑損失	15	45
営業外費用合計	802	784
経常利益	402	1,676
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2	—
関係会社株式売却益	8	—
受取補償金	—	1
新株予約権戻入益	—	14
特別利益合計	11	15
特別損失		
関係会社株式評価損	3	—
投資有価証券評価損	43	3
固定資産除却損	—	44
特別損失合計	46	48
税引前当期純利益	367	1,643
法人税、住民税及び事業税	81	832
法人税等調整額	85	△192
法人税等合計	166	640
当期純利益	200	1,002

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,605	1,605
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,605	1,605
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,262	2,262
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,262	2,262
資本剰余金合計		
前期末残高	2,262	2,262
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,262	2,262
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	230	230
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	230	230
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	38	17
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△20	△10
当期変動額合計	△20	△10
当期末残高	17	6
別途積立金		
前期末残高	4,120	4,020
当期変動額		
別途積立金の取崩	△100	△100
当期変動額合計	△100	△100
当期末残高	4,020	3,920
繰越利益剰余金		
前期末残高	231	245
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	20	10

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
別途積立金の取崩	100	100
剰余金の配当	△303	△297
当期純利益	200	1,002
自己株式の処分	△3	△15
当期変動額合計	14	799
当期末残高	245	1,045
利益剰余金合計		
前期末残高	4,619	4,513
当期変動額		
剰余金の配当	△303	△297
当期純利益	200	1,002
自己株式の処分	△3	△15
当期変動額合計	△106	689
当期末残高	4,513	5,202
自己株式		
前期末残高	△1,156	△1,365
当期変動額		
自己株式の処分	12	1,013
自己株式の取得	△221	△264
当期変動額合計	△209	749
当期末残高	△1,365	△616
株主資本合計		
前期末残高	7,330	7,015
当期変動額		
剰余金の配当	△303	△297
当期純利益	200	1,002
自己株式の処分	8	997
自己株式の取得	△221	△264
当期変動額合計	△315	1,438
当期末残高	7,015	8,453

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	△24
当期変動額合計	15	△24
当期末残高	16	△7
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△11	△18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7	2
当期変動額合計	△7	2
当期末残高	△18	△16
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△10	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	△21
当期変動額合計	8	△21
当期末残高	△1	△23
新株予約権		
前期末残高	23	38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	△3
当期変動額合計	15	△3
当期末残高	38	34
純資産合計		
前期末残高	7,343	7,051
当期変動額		
剰余金の配当	△303	△297
当期純利益	200	1,002
自己株式の処分	8	997
自己株式の取得	△221	△264
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	△25
当期変動額合計	△291	1,412
当期末残高	7,051	8,464

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>たな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これにより、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ30百万円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この結果、損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(重要な繰延資産の処理方法)</p> <p>社債発行費</p> <p>従来、支出時に「営業外費用」として全額費用処理しておりましたが、資金調達が多様化に伴い、当期から社債発行による調達の頻度が高まるため、社債発行費の金額的重要性が増すことや、社債発行時からの初期費用に将来の支払利息を低減させる効果があることに鑑み、より適正な期間損益計算を行うため、当事業年度より、社債の償還までの期間にわたり利息法による償却方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「経常利益」及び「税引前当期純利益」は、それぞれ44百万円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「半製品」として掲記していたものは、当事業年度から「商品及び製品」と掲記し、また、「原材料」「貯蔵品」として掲記していたものは、「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。なお、当事業年度におけるそれぞれの金額は、「商品」215百万円、「製品」393百万円、「半製品」337百万円、「原材料」271百万円、「貯蔵品」81百万円であります。</p> <p>前事業年度において、固定資産の投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりました「長期未収入金」は、総資産の100分の1を超えたため、当事業年度より個別掲記しております。なお、前事業年度における「長期未収入金」の金額は50百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「シンジケートローン手数料」は、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。なお、前事業年度における「シンジケートローン手数料」の金額は33百万円であります。</p>	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 235円39銭	1株当たり純資産額 225円17銭
1株当たり当期純利益金額 6円68銭	1株当たり当期純利益金額 28円23銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 28円09銭
	当社は、平成21年4月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。
	1株当たり純資産額 196円16銭
	1株当たり当期純利益金額 5円56銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	200	1,002
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	200	1,002
普通株式の期中平均株式数 (千株)	30,068	35,525
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数 (千株)	—	174
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数17,120個)。 種類 普通株式	—

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	7,051	8,464
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	38	34
(うち新株予約権)	(38)	(34)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	7,013	8,429
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	29,793	37,435

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>(1) 株式分割</p> <p>平成21年3月16日開催の取締役会決議に基づき、次のように株式分割を行っております。</p> <p>平成21年4月1日付をもって普通株式1株につき、1.2株に分割いたします。</p> <p>①分割により増加する株式数 普通株式 6,481,729株</p> <p>②分割の方法</p> <p>平成21年3月31日最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき、1.2株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却または買受けし、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配する。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 200円84銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 196円16銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期 純利益金額 5円91銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期 純利益金額 5円56銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 -円-銭</td> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 -円-銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載をしております。</p> <p>新株予約権(ストック・オプション)の行使価額の調整</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">新株予約権の発行日</th> <th style="text-align: center;">調整前 行使価額</th> <th style="text-align: center;">調整後 行使価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">平成18年7月1日発行</td> <td style="text-align: center;">522円</td> <td style="text-align: center;">435円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">平成19年7月2日発行</td> <td style="text-align: center;">453円</td> <td style="text-align: center;">378円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">平成20年7月1日発行</td> <td style="text-align: center;">377円</td> <td style="text-align: center;">315円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 200円84銭	1株当たり純資産額 196円16銭	1株当たり当期 純利益金額 5円91銭	1株当たり当期 純利益金額 5円56銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 -円-銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 -円-銭	新株予約権の発行日	調整前 行使価額	調整後 行使価額	平成18年7月1日発行	522円	435円	平成19年7月2日発行	453円	378円	平成20年7月1日発行	377円	315円	<p>(1) ぶなしめじ製造設備投資</p> <p>平成22年5月10日開催の取締役会において、ぶなしめじの増産を目的とした設備投資を行うことを決議いたしました。</p> <p>①取得を行う理由 ぶなしめじの市場が拡大していることを背景に、生産能力の拡大及び生産効率の向上を目的とする。</p> <p>②設備投資の内容</p> <p>イ. 設備の概要 第5バイオセンター及び五泉バイオセンターぶなしめじ生産用機械設備の更新</p> <p>ロ. 増加生産量 現在14,000t/年の生産能力を31,000t/年に拡大</p> <p>ハ. 設備投資額 45億円</p> <p>③設備の導入時期 五泉バイオセンター：増産設備での収穫開始時期 平成22年9月 第5バイオセンター：増産設備での収穫開始時期 平成23年1月</p> <p>④営業・生産活動に及ぼす影響 平成23年3月期におけるぶなしめじ事業の売上高は15億円程度の増収を見込みますが、増産初年度は投資コストの負担や生産ラインの切り替えのロス等から利益面への影響は軽微。 平成24年3月期以降は、ぶなしめじ事業の売上高は倍増となり、製造原価は約30%程度の引き下げを見込みます。</p>
前事業年度	当事業年度																				
1株当たり純資産額 200円84銭	1株当たり純資産額 196円16銭																				
1株当たり当期 純利益金額 5円91銭	1株当たり当期 純利益金額 5円56銭																				
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 -円-銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 -円-銭																				
新株予約権の発行日	調整前 行使価額	調整後 行使価額																			
平成18年7月1日発行	522円	435円																			
平成19年7月2日発行	453円	378円																			
平成20年7月1日発行	377円	315円																			

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(2) 自己株式取得 平成21年4月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたします。</p> <p>①自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>イ. 取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>ロ. 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>ハ. 取得する株式の総数 700,000株(上限)</p> <p>ニ. 取得する期間 平成21年4月13日～平成21年6月30日</p> <p>ホ. 取得価額の総額 270百万円(上限)</p> <p>ヘ. 取得の方法 東京証券取引所における市場買付</p>	<p>(2) 自己株式取得 平成22年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたします。</p> <p>自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>イ. 取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>ロ. 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>ハ. 取得する株式の総数 1,200,000株(上限)</p> <p>ニ. 取得する期間 平成22年5月11日～平成22年6月30日</p> <p>ホ. 取得価額の総額 700百万円(上限)</p> <p>ヘ. 取得の方法 東京証券取引所における市場買付</p>

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。